

PRIレポーティングデータから見る アセット・オーナーの取り組み

レポート「[Inside PRI data: asset owner action](#)」の主な内容を紹介します。

報告書の全文は unpri.org/asset-owner-action でご覧ください。



主な分析結果

規制環境や受益者の目的の違いなどを背景に、アセット・オーナーの運用実務、ポリシー、コミットメントは、そのタイプや所在地毎に違っている。

この分析により、

- **アセット・オーナーは**、同業他社、他地域、また異なるカテゴリーのアセット・オーナーの投資およびスチュワードシップの実践をより良く理解することができる。
- **運用会社は**、変化する顧客の要望と期待に対する洞察を得ることができる。
- **PRI**はこの重要な署名機関のグループを理解し、協力する方法を改善するための取り組みができる。

実現できていること

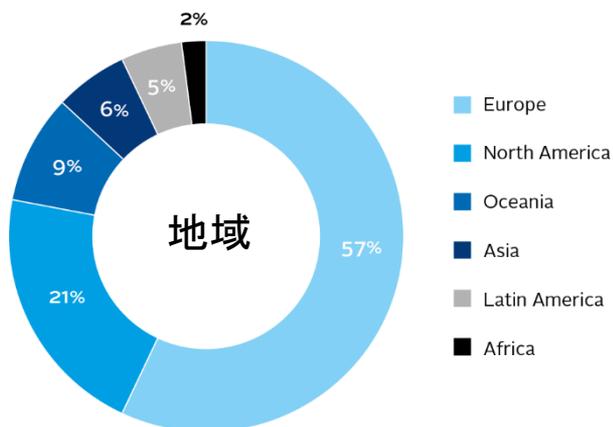
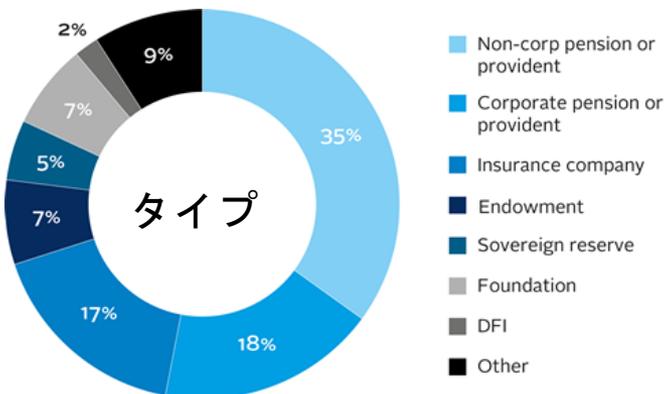
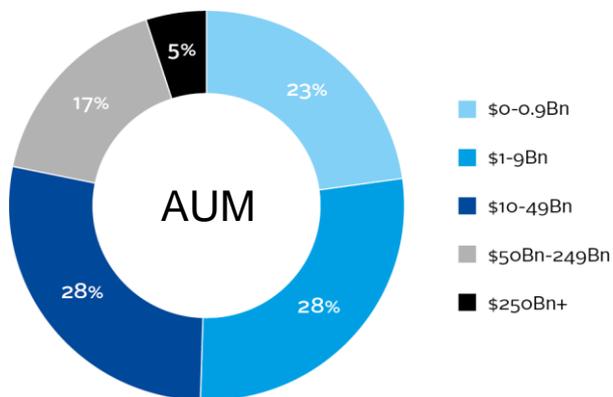
- 責任投資を推進する主な動機として受託者責任（Fiduciary Duty）が広く挙げられる。
- 9割以上が責任投資方針を公表している。
- 運用会社の責任投資に関する信任を考慮することが一般的である。
- 85%以上のボードが気候変動問題に対して何らかの監督を行っている。
- 4分の3がTCFDの勧告を実施するための措置をとっている。

更なる進捗が期待できること

- **アセット・クラス**: 責任投資行動が、資産クラスや戦略ごとに違いがあり、一貫して適用されていない。
- **スチュワードシップ**: 多くは運用者がスチュワードシップ方針をどのように実践しているか評価しているが、具体的な行動を監督するものはあまり多くない。
- **契約書**: 選定時の責任投資の考慮が、契約条項に盛り込まれていないことが多い。
- **社会課題**: 人権、現代奴隷制、公正な移行については、将来の計画でもまだ言及されないことが多い。
- **TCFDの実施状況**: TCFDの4つの柱すべてにおいて、TCFDの提言を実施しているのは10%未満。

本レポートについて

2021年にPRIレポートを提出した454の資産・オーナー署名機関の回答に基づく。



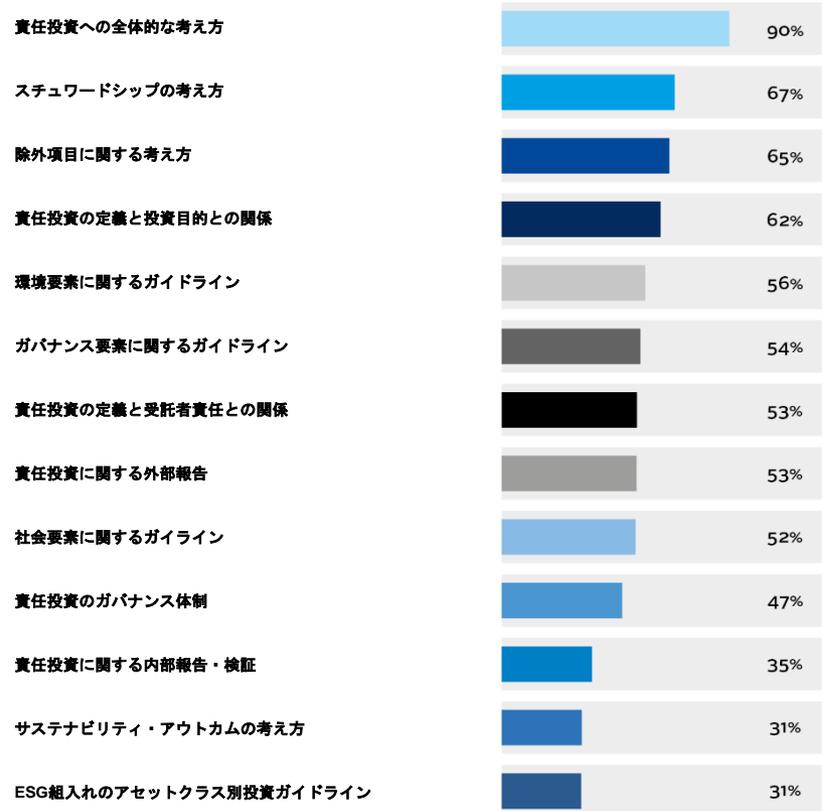
AON とのコラボレーションによる分析

ポリシー

主な投資方針または個別の責任投資方針のいずれかにおいて、ESG要素に対する組織の全体的なアプローチを規定することが署名機関の最低要件です。

- アセット・オーナーの90%以上が、責任投資への全体的な考え方を公開している。
- 3社に1社が、サステナビリティ・アウトカムの考え方を公表している。
- 一般的に、大規模なアセット・オーナー、オセアニア・ヨーロッパ・アジアに拠点を置くアセット・オーナー、開発金融機関や政府準備金で、公開情報の量が多くなっている。

公開されているポリシー (ISP2)

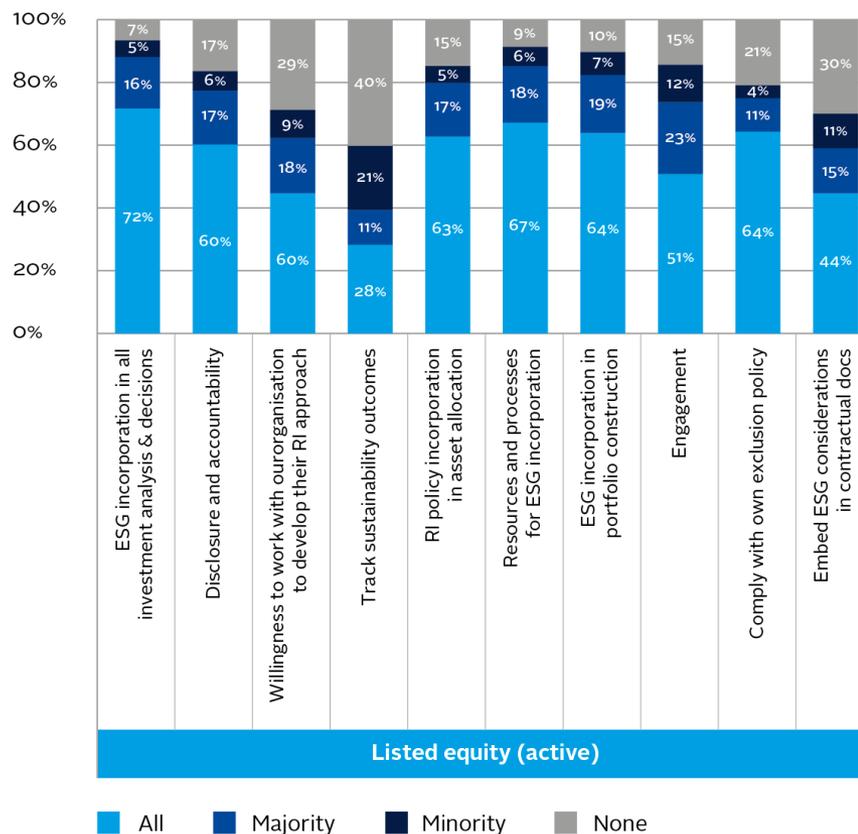


マネージャーの選定、指名、モニタリング

アセット・オーナーは、運用会社の責任投資能力を評価し、その要件を契約書に正式に記載し、運用会社の責任投資パフォーマンスを長期的に評価することが極めて重要である。

- 候補となる運用会社の責任投資に関する信任を考慮することは一般的だが、運用会社選定の条件として特定の行為を実施するよう求めることは、かなりばらつきがある。
- 3社に1社近くが、運用会社のAUMのすべて、あるいは大部分について、責任投資戦略に従うことを契約上要求していない。
- アセット・オーナーの責任投資戦略との整合性をモニタリングすることは一般的だが、多くはESGの組入れが財務やESGのパフォーマンスにどのような影響を与えるかをモニタリングしていない。

運用会社選定の際に求められる責任ある投資行動 (SAM4)

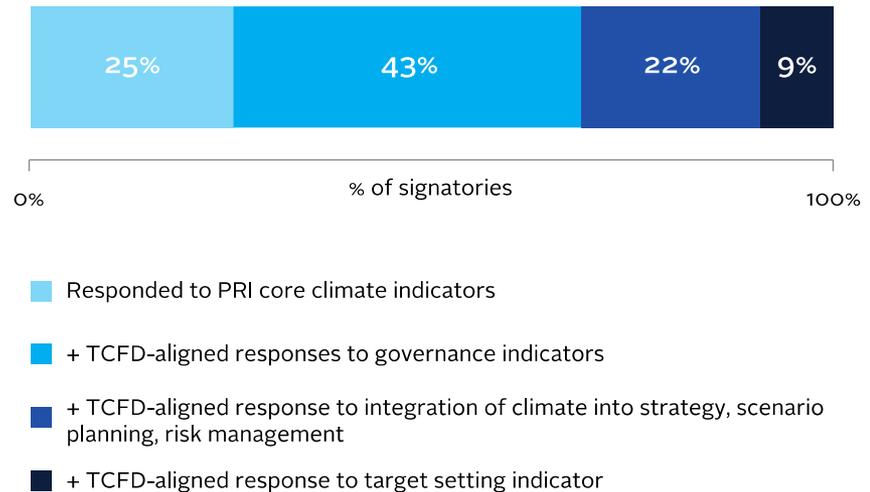


気候

気候変動は、社会が直面する緊急かつ存続の課題であり、適応と緩和は投資家にとって優先的なESG課題となっている。PRIの報告書は、TCFDの勧告に基づいた気候に関する質問を中心に構成されている。

- 85%以上のアセット・オーナーのボードが何らかの形で気候変動に関する課題を監督しており、30%が受益者の気候に関する意向を把握するために受益者と協力している。
- 40%以上のアセット・オーナーは、気候関連のリスクと機会を評価するためにシナリオ分析を利用していない。
- アセット・オーナーの4分の3がTCFD提言を実施するために何らかの措置を講じているが、ガバナンス、戦略/シナリオ分析/リスク管理/目標設定に渡って実施しているのは10分の1以下である。

気候変動リスクに関するアセット・オーナーの開示 (ISP 28, 29, 30, 33.1, 36, 37.1)



PRIの次のステップ

アセット・オーナー署名機関をさらに支援するために、PRIは既存のアセット・オーナー向けリソースに加え、以下のものを提供を予定。

- 投資マンドートに責任投資を組み入れるためのガイダンスとケース・スタディ
- TCFD提言を実施するための追加的なサポート
- 人権を考慮するためのケース・スタディ
- 社会的課題に関する協働エンゲージメントへの参加
- 小規模なアセット・オーナーのための専用資料
- パッシブ投資を責任投資原則に合致させる方法に関する資料



unpri.org/asset-owner-action

関係者のコメント

レポート・フレームワーク・データの役割

「PRIのレポート・フレームワークは、責任投資を進化させる上で、多くの重要な役割を果たし続けています。このレポートの分析から、PRIは、契約要件へのESGの組み込みの強化、社会課題の統合実践、TCFD報告フレームワークの全要件の充足、スチュワードシップ実践のモニタリングにおいて、署名機関をどうすれば最もよく支援できるのか、よりの絞った洞察を得ることもできました。」

- カイリー・モリナロ、LUCRF、PRIアセット・オーナー・アドバイザー・コミッティー委員長

LUCRFsuper
Working for a better future

アセット・オーナーを支援する新たなツール

「アセット・オーナーは、実務のギャップに対処するためのツールやガイドをより多く持つようになりまし。Investor Agendaの投資家気候行動計画 (Investor Climate Action Plan - ICAP) とガイダンス、アップデートされたICGNのモデル・マンドート、PRIの資産運用会社の選定、指名、モニタリングに関する活動は、すべてのアセット・オーナーの行動を支援できるリソースの例である。」

- デービット・アトキン、PRICEO

PRI | Principles for Responsible Investment

アプローチの変更

「当初、責任投資方針を特定のセクターからのダイベストメントやネガティブ・スクリーニングに設定していたアセット・オーナーが、最近ではアクティブ・エンゲージメントやインパクト投資へと変化しているのを私たちは目にしています。彼らは、アクティブ・オーナーシップの力をますます認識し自分達は問題の一部なのか、それとも解決策なのか」か自問しているのです。」

- ジェリ・マクマホン（エーオン、パートナー、責任投資部門共同責任者）

AON

付録

メソドロジー

データ・プロファイリング

まず、投資とスチュワードシップポリシー (ISP) および運用会社の選定・指名・モニタリング (SAM) モジュールにおける資産家の回答の一般的な頻度分布を把握するために、単変量分析を実施した。

次に、アセット・オーナーのAUMバンド、地域、アセット/オーナーのタイプ、PRI指標スコアに対する頻度分布の間の傾向/パターンを特定するために、ペアワイズ分析が行われた⁽¹⁾。カイ二乗のp値が0.05以下の指標は、さらに定性的に検討するためにリストアップした。

パーセンテージは、特に断りのない限り、回答者全体（すなわちN=454）に対するものである。

テキスト解析

シニア・リーダーシップ・ステートメント (SLS) モジュールのアセット・オーナーのテキスト回答の分析に、自然言語処理 (NLP) 技術を適用した。その内容は以下の通り。

- データを小文字に変換。
- 特殊文字、句読点、ハイパーリンクを削除。
- ストップ・ワード・リストを作成し、文中に付加価値のない一般的に使用される単語を削除。
- テキスト・データをロート・フォームにレンマ化する。

NLP分析の出力は、頻度棒グラフとワードクラウドで視覚化され、テキスト回答から主要なテーマやパターンを特定する。ワードクラウドでは、頻度の高い単語がより大きく表示され、単語トークンが視覚化される。バイグラム・ワードクラウドは、隣接する2つの単語のシーケンスに基づいて生成される。

このプレゼンテーションは、PRIアソシエーション（以下「PRI」）およびその子会社が、情報提供のみを目的として提供するものです。本プレゼンテーションは、PRIが提供する口頭説明会を参照することなく不完全なものであり、PRIが提供する口頭説明会のみと併せて閲覧する必要があります。このプレゼンテーションの正確性または完全性を信頼することはできません。PRIの書面による事前の同意がない限り、このプレゼンテーションおよびその内容の複製や他の目的での使用はできません。PRI Association は、イングランドとウェールズで法人化され、登録番号 7207947、25 Camperdown Street, London E1 8DZ に登記されています。